

中国地域広域リージョン連携ビジョン

令和8年5月

中国地域広域リージョン連携プラットフォーム

広域リージョンの目指すべき姿

「共創と地域特性を活かした人を惹きつける中国地域」

《目指すべき姿に込めた思い》

官民が共創し連携を充実・強化することにより、地域の資源や資産を活かした高付加価値創出型の取組を展開し、地域課題を解決するとともに、若者や女性にも選ばれ、誰もが魅力を感じる地域づくりを進めることが、人口減少下における当地域の持続的発展に繋がると考える。

《目指すべき姿の実現に向けた考え方》

- 当地域の持続的発展に不可欠であり、かつ既に官民が連携して取組を進めている、①観光分野、②産業振興分野の2つの分野について、具体的なプロジェクトを組成の上、一層の充実・強化を図ることから始める。
- その上で、各プロジェクトの進捗状況や成果などを確認しながら、段階的に取組みを拡大・発展させていき、目指すべき姿の実現を図る。

[観光分野]

- インバウンド誘客を中心に、当地域の課題である
 - ①瀬戸内・山陰間の広域周遊の拡大
 - ②観光消費額の増加に繋がる体験型観光の推進
 - ③域内の広域周遊を促進する二次交通手段の整備について、取組を進める。

[産業振興分野]

- 地域産業の競争力強化と次世代産業の育成強化を目指した
 - ・生産性の向上、付加価値の創造に不可欠なDXの地域企業への浸透に資する取組を進める。

目指すべき姿の実現に向けたロードマップ

<観光分野>

中国地域インバウンド強化促進プロジェクト		R8	R9	R10
主な取組	広域プロモーションなど海外への情報発信の強化 ・中国地方インバウンドフォーラムの開催 ・海外現地での商談会・交流会の実施 ・5県の特徴を表現したブランドコンセプトの策定、広域周遊ルートの設定 など		国内（フォーラム）、海外（商談会・交流会）で年1回ずつ実施	
			随時各事業を実施	
	広域周遊の促進に向けた事業展開 ・民間企業との連携による、鉄道・バスなどの交通機関を活用した商品開発、販売促進 ・レンタカーでの周遊促進事業（域内外空港等からの移動手段の確保） ・外国人観光案内所研修会の実施 など			随時各事業を実施

<産業振興分野>

中堅・中小企業 DX 支援プロジェクト		R9	R10	R11
主な取組	広域連携による DX 伴走支援		随時実施（DX 戦略・実行までの伴走支援など）	
	DX 支援・成功事例（知見）の共有と展開		随時実施	
	DX 支援機関の高度化と連携強化		随時実施（集合研修の開催など）	

【中国地域広域リージョン】

プロジェクトの内容①（観光分野）

作成団体（中国地域広域リージョン連携プラットフォーム（中国地方知事会事務局：鳥取県））

（ア）プロジェクトの名称
中国地域インバウンド誘致強化促進プロジェクト
（イ）プロジェクトの実施主体
中国地域広域リージョン連携プラットフォーム （鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、（一社）中国経済連合会、鳥取県商工会議所連合会、島根県商工会議所連合会、（一社）岡山県商工会議所連合会、広島県商工会議所連合会、山口県商工会議所連合会）
（ウ）広域地方計画等における関連する記載
中国圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）R7.10 時点 第3節 連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト 広域観光を促進させるため、DMO等と連携を図り、圏域内の様々な観光資源を感動体験が得られる新たな体験ツールとして改めて磨き、観光地等におけるデジタル実装、観光産業や観光地の再生・高付加価値化、地域独自の旅行商品の創出を推進する。特に広域周遊が期待されるインバウンドの来訪・滞在時間を増加させ、旅行消費の拡大につなげていくため、観光施設の整備等のハード面の取組を進めるとともに、既に知名度のある「強い地域資源」とまだ知られていない「隠れた地域資源」を組み合わせた観光コンテンツ化と情報発信を圏域が一体となって行う。同時に、従来の通過型観光ではなく、中国圏の各地にある地方空港への直行便も活用しつつ、山陰・山陽を跨ぐ縦の周遊や両地域内の横の周遊、そして中国圏域内と圏域外との周遊などの広域周遊を促進し、滞在日数及び旅行消費額の拡大を図るとともに、日本海・瀬戸内海の海上ルートを活用した海上交通ネットワークの形成や自転車などの多様なモビリティの移動環境整備を官民連携により進める。また、インバウンドの地方誘客を推進し、国内観光との需要の分散と平準化を促すことでオーバーツーリズムの未然防止・抑制を図る。
（エ）具体的内容
【プロジェクトの具体的内容】 政府が掲げる2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人実現に向けて、都市部から地方への誘客を促進するため、中国地域におけるインバウンドを中心とする広域周遊観光施策を磨き上げ、中国5県の官民が連携して設立した「中国地域観光推進協議会」において、以下の取組を展開する。 1. 広域プロモーションなど海外情報発信の強化 ・中国地域の特色を活かしたブランド設定、広域周遊ルート設定等を行い、台湾を中心とした東アジアに加え、訪日意欲の強い東南アジアなど他市場を念頭に、観光関係者と連携したFAMや商談会・交流会、旅行博覧会やインフルエンサーなどを活用した情報発信等を強化。 （主な事業内容） ・中国地方インバウンドフォーラムの開催 ・海外現地での商談会・交流会の実施 ・5県の特性を表現したブランドコンセプトの策定、広域周遊ルートの設定 ・旅行博を活用した情報発信 ・複数県を跨ぐインフルエンサーFAMツアーの実施、旅行商品化 など 2. 広域周遊の促進に向けた事業展開 ・多様なモビリティの移動環境整備を促進し、民間企業と連携した周遊性を促す商品開発、レンタカーを活用した旅行商品造成等を行うとともに、受入環境整備に向けた外国人観光案内所研修会の実施など、中国圏内における広域周遊の促進に向け、デジタル技術を活用した事業を強化。

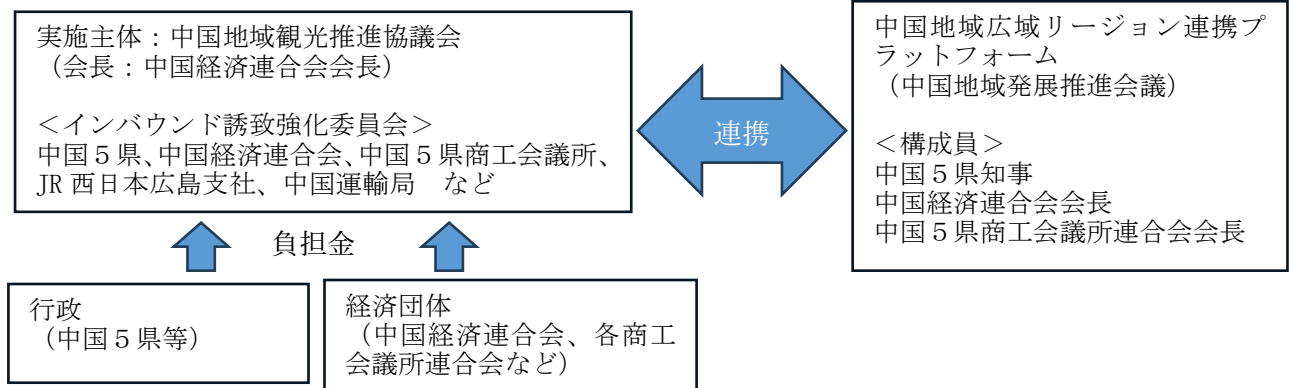
(主な事業内容)

- ・民間企業*との連携による、鉄道・バスなどの交通機関を活用した商品開発・販売促進
※:JTБ、両備HD、JR西日本 など
- ・レンタカーでの周遊促進事業 (域内外空港等からの移動手段の確保)
- ・外国人観光案内所研修会 など

【役割分担】

中国地域の官民で設立した「中国地域観光推進協議会」が、中国5県の知事ならびに経済団体の代表で構成する「中国地域広域リージョン連携プラットフォーム (中国地域発展推進会議)」と連携して事業を実施。

【実施体制】



(オ) 事業費

- ・総事業費
165,000千円 (3年間) ※国の地域未来交付金の計画期間 (3年間) とする。
- ・年度別事業費
令和8年度 55,000千円 ※中国地方5県41,000千円 経済団体等: 14,000千円
令和9年度 55,000千円 ※中国地方5県41,000千円 経済団体等: 14,000千円
令和10年度 55,000千円 ※中国地方5県41,000千円 経済団体等: 14,000千円

(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

- ・中国地域は、豊かな自然や多くの歴史・文化遺産など豊富な観光資源を有し、近年では国際航空路線や交通インフラ等も充実してきているが、国内の他地域に比べて、国内外の観光客の知名度が低い場所も多く、また観光客が主要観光地や特定の時期に集中する「地域的偏在」や「季節的偏在」も課題となっていることから、さらなる観光客の増加と中国地域内の周遊促進に向けた取組 (情報発信、プロモーション、人材育成、受入環境整備、商品開発など) を広域的に推進していく必要がある。
- ・特に国外の観光客 (インバウンド) のさらなる増加に向けて、インバウンド誘致を中国地域の官民が一体となって取り組むことにより、中国地域の新しいイメージを創造し、日本海地域・中国山地地域・瀬戸内海地域の相互の連携等を通じて域外との交流を促進し、地域振興と交流人口の増大につながることを期待される。
- ・また、各県の歴史的・文化的な観光資源や名産品について、一体的にまとめてブランド化して、海外に情報発信を行うことにより、中国地域の知名度向上と国内外からのさらなる誘客促進につながることを期待される。

(キ) 期間

令和8年度～令和10年度

(ク) その他

【中国地域広域リージョン】

プロジェクトの内容（産業振興分野）

作成団体（中国経済連合会）

（ア）プロジェクトの名称
中堅・中小企業の DX 支援プロジェクト
（イ）プロジェクトの実施主体
中国地域広域リージョン連携プラットフォーム （鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、（一社）中国経済連合会、鳥取県商工会議所連合会、島根県商工会議所連合会、（一社）岡山県商工会議所連合会、広島県商工会議所連合会、山口県商工会議所連合会）
（ウ）広域地方計画等における関連する記載
中国圏広域地方計画 中間とりまとめ（案）R7.10 時点 （P23, P24） 第 2 章「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」に向けた基本戦略と目標 第 1 節 基本戦略（産業・経済） 「産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏」を目指すために、カーボンニュートラルの実現や DX・GX の推進等の世界的な動向を契機とし、「グリーン成長戦略」で成長が期待される再生可能エネルギー、自動車、船舶、半導体等の 14 分野 39 の成長を後押しする政策を重点的に推進する。 （中略） 第 2 節 目標（産業・経済） 1. ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換 中国圏の強みである鉄鋼、石油化学、造船・舶用工業、自動車、半導体等のものづくり産業を中心としたグローバル産業は、基幹産業として圏域の経済を牽引していることから、産業拠点の強化・再生、製品の高付加価値化と生産効率化、強靱で効率的なグローバルサプライチェーンの確保による部品等の安定供給体制の確立等により国際競争力の強化を目指す。 （中略） さらに、大企業のみならず中小企業においても、DX の推進等により生産性の向上を図る。 （P40, P41） 第 2 章 広域連携プロジェクト（産業・経済） 第 1 節 「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト （中略） 中小企業においても、将来の担い手不足を念頭においた更なる効率化と新たなサービスなど付加価値向上に向けた DX の推進やグローバルな展開等により一層生産性を高める。 （中略） 1. ものづくり産業の DX 等による競争力強化 （中略） （4）産業の生産性向上等を図る DX の推進 産業の生産性向上に向けて、ICT（情報通信技術）活用・DX 等による効率化や商品の高付加価値化を促進する。

(エ) 具体的内容

【プロジェクトの具体的内容】

1. 広域連携による DX 伴走支援

- ・サプライチェーン(SC)全体への DX 支援

5 県の SC(※)全体を視野に入れ、企業単体にとどまらない一体的な DX 推進を実施。(※輸送機器、化学、半導体、観光、繊維、造船、再生材などの産業)

- ・DX 人材の広域活用

5 県が連携し DX 人材プールを形成し、企業の課題に応じた人材支援を実施。

- ・支援機関の連携・専門性補完

高度・専門分野を持つ支援機関を、「中国地域 DX 推進支援ネットワーク」がチーム化し、総合的な企業支援を実施。

- ・実装・定着までの継続伴走支援

構想策定から実装、定着までを見据えた単年度にとどまらない継続的な伴走支援

2. DX 支援・成功事例(知見)の共有と展開

- ・DX 支援メニュー・成功事例の整理・蓄積

5 県の DX 支援メニューや成功事例を体系的に整理・蓄積し、地域横断で活用可能な知見として共有。

- ・地域 DX モデルの創出と展開

業種・課題別に成功事例を整理・横展開し、先進的な取組を「地域 DX モデル」として波及させることで、DX の取組加速を図る。

3. DX 支援機関の高度化と連携強化

- ・支援手法・ノウハウの共有と相互学習

伴走支援や成功事例の共有を通して、支援手法・ノウハウを支援機関間で体系的に共有し、相互学習を行う。

- ・実践力の強化と支援力向上

研修や OJT 等を通じて支援人材・支援機関の実践力を高め、地域全体の DX 支援力向上につなげる。

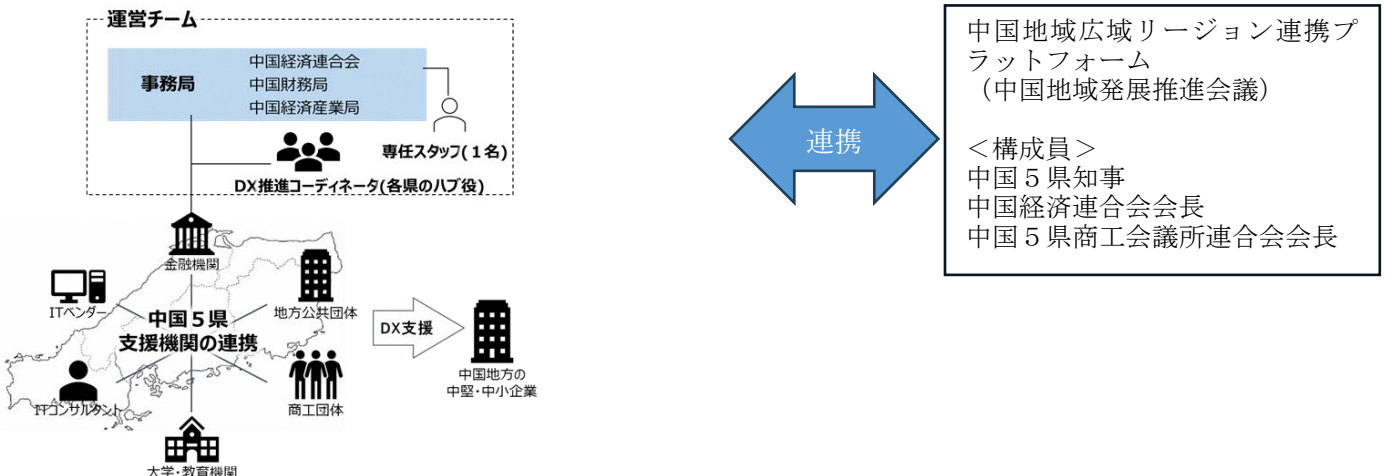
【実施体制】

① 中国地域 DX 推進支援ネットワークをベースに以下人員を追加し、運営チームを補強

- ・専任スタッフ (1 名) 追加
- ・各県のハブ役として、地域 DX 統括リーダーを追加

② 支援機関の参画団体をさらに拡大 (現在 63 団体)

③ 中国地域広域リージョン連携プラットフォーム (中国地域発展推進会議) と連携して事業を実施



(オ) 事業費

・総事業費 以下を中心とした取組を踏まえ、今後、関係者と調整

【主な内訳】

- ① 事務局人件費（専任スタッフ1名）、運営経費（会議費、広報費、出張費）
- ② DX 伴走支援体制構築（高度 DX コーディネーター、実装費用）
- ③ 中国地域 DX 人材プール創設・運営
- ④ DX 支援・成功事例情報共有（HP 運営費など）
- ⑤ DX 先進企業選定・表彰（イベント運営など）
- ⑥ DX 支援機関の高度化と連携強化（研修、ワークショップ運営など）

(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

当地域の産業分野が、さらなる生産性向上と新たな付加価値創出を図るためには、DX推進が不可欠。更に、今後は、企業単体に留まらず、地域のサプライチェーン全体でDXを推進することが、地域の産業振興と個別企業の競争力強化に資すると認識。

このため、既存のDX推進支援の枠組み「中国地域DX推進支援ネットワーク」に、「DX人材のプール化」を追加し、企業への伴走支援の充実、成功事例の共有化、支援組織の機能強化等に取り組むことで、『DX推進のエコ・システム』の構築を目指す。

<期待される効果>

- ・中国5県が連携し、支援機関とDX人材を広域で結集することで、高度専門性の相互補完、広域サプライチェーン対応、中長期の継続伴走、人材不足への対応を実現し、各県単独では難しいDX支援を効果的に展開できる。
- ・伴走支援を通じて生まれた優良事例や支援ノウハウを蓄積・共有し、共通の伴走支援モデルとして整備・展開することで、支援手法の標準化と支援品質の向上を図り、中堅・中小企業のDX実装力と競争力の底上げにつながる。
- ・広域ネットワークのもとで、支援機関同士の連携や研修・OJTによる相互学習を進めることで、支援機関の高度化と持続的な支援体制を構築し、地域全体のDX推進力の強化と産業競争力の向上を実現する。
- ・伴走支援の実践から知見を創出し、その知見を支援機関の強化につなげ、さらに高度な伴走支援へ還元する好循環を生み出すことで、持続的なDX推進の仕組みを構築し、中国地域全体の自走力向上につなげる。

(キ) 期間

令和9年度～令和11年度

(ク) その他